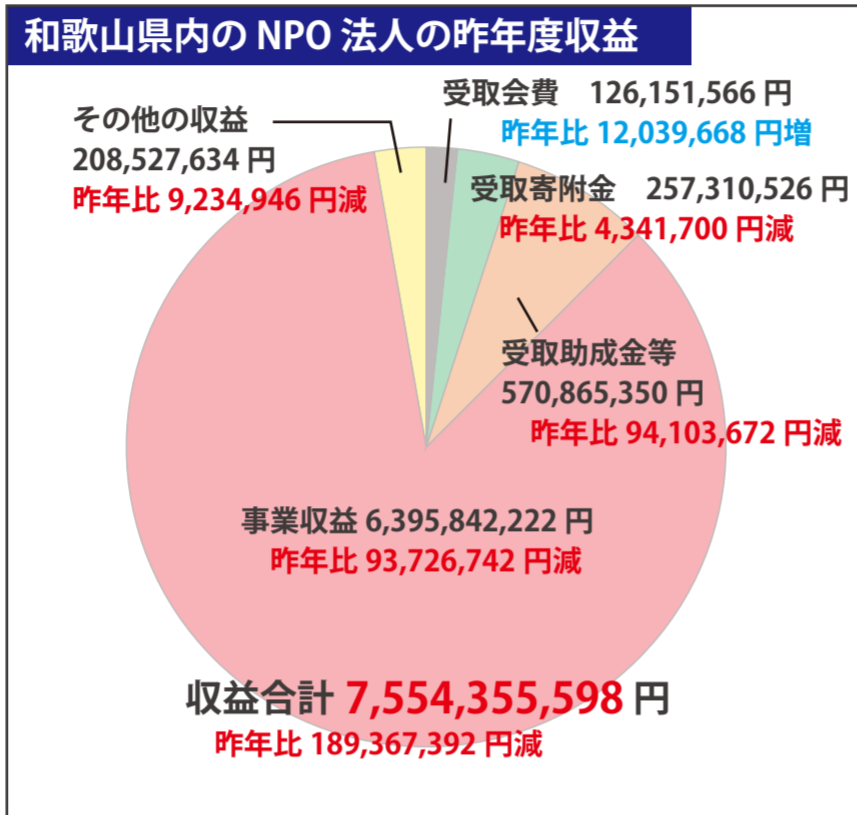




県内 NPO 法人の経済規模、前年比微減

毎年この時期にわかやま NPO センターが独自に集計している、和歌山県内 NPO 法人の経済規模。昨年度の財務諸表の分析を実施した結果がまとまりました。昨年度の県内 NPO 法人の総収入額は、前年度比約 1 億 8937 万円減の約 75 億 5,436 万円と、3 年ぶりの前年比減となりました。一方で、運営が堅調に推移している団体は増加している傾向がみられます。



収益割合の変化

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
受取会費	1.6%	1.4%	1.3%	1.5%	1.7%
受取寄附金	2.4%	1.8%	1.7%	3.3%	3.3%
受取助成金等	9.6%	8.5%	8.4%	8.6%	7.5%
事業収益	83.9%	84.3%	83.1%	83.8%	84.7%
その他の収益	2.5%	4.0%	5.4%	2.8%	2.8%

最近の NPO 法人の動向

ここ最近新規に設立された NPO 法人や、NPO 法人設立に向けた準備を進めている状況などからは、人口減少や少子化のなか、子ども食堂の運営や子育て支援を旨としたり、学校のクラブ活動の縮小に対応した地域密着型のスポーツクラブの開設を目指したり、といった動きがみられます。また地域活性化や、人と人とのつながりの再生を模索する取り組みもあります。

事業の見直しが進む?

左の円グラフは、「NPO 法人会計基準」に定められた 5 つの形態ごとの収益額の合計額を示したものです。助成金と事業収益が各 9 千万円を超える減少となっています。

集計対象となった団体のうち、前年比増収となった団体数は、減収となった団体数より 30 団体以上多くなっています。一方、1 千万円以上の大きな増収・減収となった団体数はそれぞれ 14 と数自体は同じですが、14 団体の増収・減収の合計額をみると、増収額は約 2 億 5 千万円なのに、対して減収額は約 5 億 6 千万円となっています。また、今回の調査でも一定の収益があった団体が解散しており、こうした団体が全

体の収益を押し下げることがあります。減収となった団体の内訳を見ると、福祉やスポーツに関する活動が多くみられます。介護保険や障害福祉サービスの事業を実施している団体では、定期的におこなわれる国の制度改定に合わせて事業内容を変えるケースがあります。非営利法人といえども赤字を出し続けるわけにはいきません。改定を見据えて採算性の低い事業を整理し、収益額が減少したとみられる法人が複数みられます。

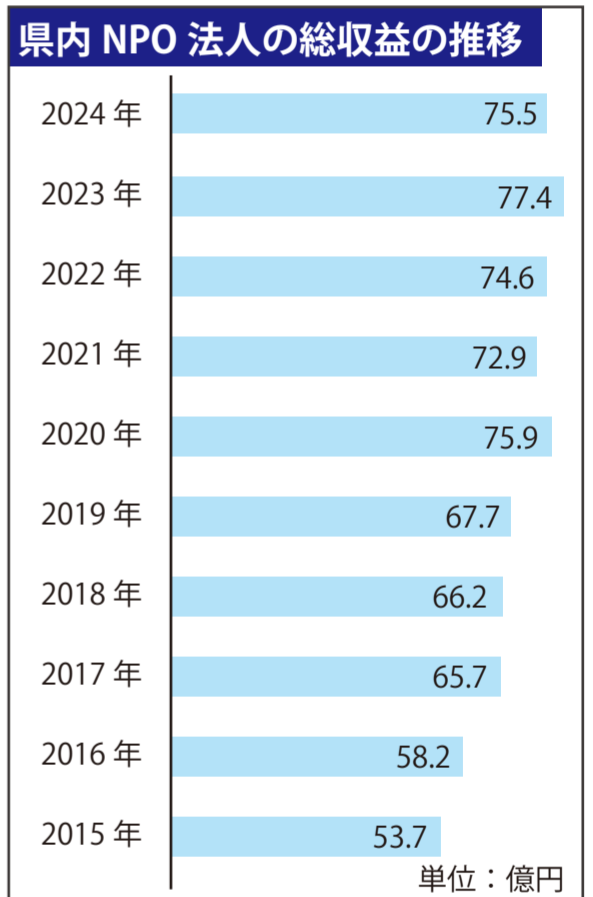
また、スポーツ関連の団体では、高い収益が見込める事業を別の団体に事実上移管し、結果として NPO 法人としての事業自体は縮小させる動きがいくつか

堅調に伸びている部分も

注目されるべきは、額自体は大きくはありませんが、会費収入が前年比約 1 割増加していることです。正会員や賛助会員などからの会費は、NPO 法人にとってはもともと基本的な収入です。昨年度

の調査でも前年比約 1 割の増加となっていました。今年も前年比約 1 割の増加となっており、収益全体に占める会費収入の割合も伸びています。

また、年間収入が 100 万円を超える団体数は過去最多を記録しています。収入が極端に大きい団体に値が引く張られる傾向のある「平均値」が前年調査比約 17 万円の減少となったのに対して、「中央値」は逆に約 17 万円の増加となっていることから、着実に運営規模を拡大させている団体が少なくないことがわかります。



地域の課題解決の手段の一つとして NPO 法人を設立するケースが多いなか、変わりゆく世相を反映した動きが県内各地で起こっています。(志場久起)

